

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年02月15日(火)

事務事業		人間ドック等助成事業		担当課	保険年金課	担当係	国保給付係	管理番号	3122	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計画分野策別名	大項目	200001	健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令 個別計画等	深谷市国民健康保険人間ドック等検査料助成要綱				
		中項目	200002	健やかで元気に暮らせるまちづくり						
	小項目	200001	健康づくりの推進							
事業概要		国民健康保険の被保険者の健康保持のため、国民健康保険の被保険者が人間ドック又は脳ドックを受検するとき、その検査料の一部を1会計年度において1回に限り1万7,500円を限度として助成する。								
目的 ※何のために		国民健康保険の被保険者の健康保持のため。								
対象 ※誰・何を対象に		次の①から③までのいずれにも該当する者 ①深谷市国民健康保険の被保険者で、その資格を取得してから1年以上経過している者 ②満35歳（受検申請当日）以上の者 ③深谷市国民健康保険税を完納している者								
手段 ※どのように		国民健康保険の被保険者が人間ドック又は脳ドックを受検するとき、その検査料の一部を1会計年度において1回に限り1万7,500円を限度として助成する。								
成果 ※何を求めるか		国民健康保険の被保険者の疾病の予防並びに疾病の早期発見及び早期治療による重症化の予防								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		国民健康保険特別会計	06 保健事業費	02 保健事業費	01 保健衛生普及費	人間ドック等助成事業		10,062,500		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
本事業の 主な業務		・ 人間ドック又は脳ドックの検査料の一部助成					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		人間ドック又は脳ドックの検査料の一部助成	人間ドック又は脳ドックの検査料の一部助成	人間ドック又は脳ドックの検査料の一部助成	人間ドック又は脳ドックの検査料の一部助成	人間ドック又は脳ドックの検査料の一部助成	人間ドック又は脳ドックの検査料の一部助成
事業費	予算（現額）	14,000,000	14,000,000	15,750,000	15,750,000	15,750,000	51,150,000
	決算額	12,722,500	13,562,500	12,842,000	10,062,500	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	5,748,000	6,972,000	6,893,000	4,559,000	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
人件費	一般財源	6,974,500	6,590,500	5,949,000	5,503,500	15,750,000	51,150,000
	従事職員数(人)	0.53	0.77	0.66	1.28	1.43	1.43
	人件費相当試算※1	4,122,870	5,992,140	5,349,300	10,388,700	11,593,800	11,593,800
		0	0	0	0	0	0
(総事業費試算)		16,845,370	19,554,640	18,191,300	20,451,200	27,343,800	62,743,800

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

3. 評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値 実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
■	活動指標 1	人間ドック及び脳ドック 受検者数	目標値 実績値	人	800.00 727.00	800.00 775.00	800.00 734.00	800.00 575.00	800.00 0.00	1,300.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠		予算額の積算根拠となる受検者数							
		当該年度実績									
■	成果指標 1	人間ドック受検率	目標値 実績値	%	2.40 2.34	2.40 2.70	2.40 2.77	2.40 1.95	2.40 0.00	5.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠		予算額の積算根拠となる受検者数／助成対象者							
		受検者数／助成対象者									
□			目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値 実績値		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	□
		年度別目標値の設定根拠									

4. 観点別評価 (A: 目標値どおり (以上) B: ほぼ目標値どおり C: 目標未達成 - : 目標値の設定がないもの)

活動 (意図した活動を行っているか)	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 おおむね7割の受検者数であった。新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施期間や受け入れ人数等の制限を余儀なくされたことで、平常時に設定した目標値を達成することができなかったが、期間・人数等を制限した状況下においては十分な実績値であったと考える。
成果 (意図した成果が上がっているか)	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 前年度と比較し、人間ドック受検率は低下した。新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施期間や受け入れ人数等の制限を余儀なくされたことで、平常時に設定した目標値を達成することができなかったが、期間・人数等を制限した状況下においては十分な実績値であったと考える。
効率性 (効率的に事務を行っているか)		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者 国保給付係長 清水 正史

5. 前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	人間ドック等助成事業	担当課	保険年金課	担当係	国保給付係	管理番号	3122
<div><div><input type="checkbox"/> ① 現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ② 見直して継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div><div><input type="checkbox"/> ④ 目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤ 廃止を検討</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div>			評価の内容説明				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者 保険年金課長 田村 恵				

新型コロナウイルス感染症の影響による受検控えなどにより、異常の発見が遅れるケースも想定されている。そのため、受検対象年齢を30歳まで引き下げたり、助成額の上限額を増額したりすることにより、被保険者がより受検しやすい環境を整え、疾病の予防、早期発見及び早期治療により、国民健康保険の被保険者の健康の保持を図る必要があると考える。

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	受検開始年齢を35歳から30歳に引き下げて、受検対象者を拡充する。さらに、助成額の上限額を17,500円から30,000円に増額し、令和4年度は、助成額の上限額を17,500円から30,000円に増額し、より受検しやすい環境を整える。
--------	---

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	人間ドック等の受検促進による疾病の予防、早期発見及び早期治療により、将来的な医療費軽減による財政負担の軽減を目指す。
-------	--

9. 評価指標グラフ

